

学生参加型の大学づくりを通じた支援の試み ーコミュニティ構成員としての自覚を基礎にー

申請代表者 白戸 洋

協力者 木村晴壽

取組の概要（*400字以内）

本計画は、大学を構成する一員であるという学生の立場を明確にし、学生が大学づくりに参画する過程で、調整能力・コミュニケーション能力・主体性など、社会人として必要な基礎能力が備わるよう、学生による諸活動を支援する取組である。

基礎学力・家庭環境・精神的発達度などあらゆる面で学生が多様化するなか、大学における人材養成は、いわゆる人間力の涵養を出発点とする他ない。そのためには、カリキュラムを中心とした教育の枠組みに縛られることなく、大学生活全体を通じて、人間力強化に向けた学生の活動を支援する仕組みが必要となる。

本取組は、これまで教職員のみが関わっていた領域への学生参画を促すことで、大学コミュニティの一員としての自覚を学生の側に醸成し、帰属意識→自覚→責任感、の道筋で培われた主体性をバネに、社会性につながるようなあらゆる活動を強力に支援することを目的としている。

（取組の概要文字数： 380字）

キーワード：大学生活全体、人間力、学生参画、大学コミュニティ、責任感

申請にあたって

平成19年度からの新規事業として文部科学省が設けた「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」への補助制度は、本学の特徴をアピールする絶好のチャンスと映った。地域社会では本学が、「面倒見の良い」大学として捉えられていることを思えば、これこそ採択されて然るべき補助事業だと考えたからである。

当初は、本学学生課の臼井課長が、学生課としての学生支援のあり方の方向性を理念的に検討する作業が中心だったが、申請書を作成する段階から小倉副学長と総合経営学部の木村教授が加わり、申請のための文章へと落とし込んでいった。

学生支援プログラムの申請にあたっては、これからの計画を組み立て、それが現代的ニーズに的確に応えることになっているのか、さらに実現可能な計画となっているのか、この2点が焦点と考えられたのだが、作業の過程で鮮明になったのはなんと、本学では考えられる学生支援策はすでに、何らかの形ですべて実施されている、という事実だった。その反面、すでに実施されている数々の学生支援策がプログラムとして体系化されていない、つまりは対症的に、しかも個々分散的にしかなされていないのではないかと、との懸念も浮かび上がってきた。この印象は、あながち見当はずれでもないだろうから、今後の支援プログラムの検討に向け、また学生支援GPへの再申請へ向けて、各位と十分に議論してゆきたい。

申請書類作成上のテクニックも軽視できないこともまた、今回の申請作業を通じて痛感されたところである。「すでに本学では種々の支援策を実施している」ことは確かだとしても、それをいかに腑に落ちるように訴え、納得のゆく説明に仕立て上げることができるかが、今後の重要な課題であろう。

1. 学生支援に対する現在の基本的考え方等について

(1) 学生支援に対する理念や目標について

本学は平成14年度、長野県、松本市、松本広域連合からの大きな財政支援のもとに開学した。このため、学長以下教職員全員が、本学は「地域立大学」との認識のもと地域社会との連携を本学教育の根本に据えた。したがって本学は地域社会に常に大学の成果を還元するとともに、地域の様々な教育力を大学に取り入れることをメインコンセプトとして運営されてきた。また、大学教育のフィールドをキャンパスだけに止めず地域社会全体を本学キャンパスと捉え、教育・研究活動に地域社会の様々な資源を生かすことを心掛けている。このため、教育や学生支援の面においても学生が「地域性」「社会性」を身に付けるために「アウトキャンパス・スタディ」「教育支援サポーター制度」「地域づくり考房－ゆめ－」などのプログラムを数多く取り入れている。

18才人口の減少から「全入時代」と言われ、入学生が多様化する状況下で学生への支援も多様性が求められる。本学は決して競争倍率が高い大学ではないが、冒頭のように「地域立大学」を標榜している大学であるので、入学して来る様々な学生に対し「社会性」「地域性」を身につけさせ、それぞれの学生が専門知識に加え人間性を磨き、各人一人ひとりが入学時より卒業時には大きな成長をみることを目標としている。本学ではこれを称して「オーダーメイド教育」と呼んでおり、広く地域社会においても認識されるようになった。また、松本大学の学生として様々な地域社会の場で活動をし、地域の人々との交流を通じ成長するとともに、地域社会の人々が本学の学生を共に育ててくれるような地域交流と学生支援を目指している。最近では地域社会における様々な活動の中でファシリテーター的な役割を果たす学生も見受けられるようになり、その成果も出できている。

(2) 学生支援に対する現在の取組の組織性について

学生支援に対する考え方は(1)に示したように本学の開学時より地域性をコンセプトとして、学長が教授会や学報など様々な機会を通じて「大学と地域が一体となって学生を育てる」ことを表明し、それに基づき教職員で組織する学内の教務や学生、就職など各委員会においてこの方針を具体化している。また、広報活動などにより出身高校から受け取った学生の情報を入学後の所属ゼミナール教員の指導に生かすなど、学生の個人的な問題への対応にも工夫をこらしている。

本学には保護者の会である「松本大学後援会」があり、この後援会組織には大学側からも運営委員が加わり密接な関係を築いており、学生の活動に対する財政的な支援の他に、例えば大学祭などに一緒に参加するなど「大学と保護者と地域の三位一体により学生を育てる」姿勢がある。また卒業生の会である「松本大学同窓会」では経済的に困窮している学生に対し、奨学金制度を設け授業料などの支援を行うとともに、課外活動や学友会活動、ボランティア活動などにおいて活躍した学生に「同窓会賞」として表彰制度を設け学生活動をバックアップしている。

さらに、本学がある松本市新村地区では、毎月学生と大学学生委員会の教職員、新村地区住民による「新村地区情報交換会」が開かれて学生を地域活動の運営に参画させている。

また、教育、研究面においても各市町村が教員とともに学生を参加させた地域振興プロジェクトの連携が始まっている。これらについては教授会に報告され、承諾のもとに連携契約などが取り交わされている。

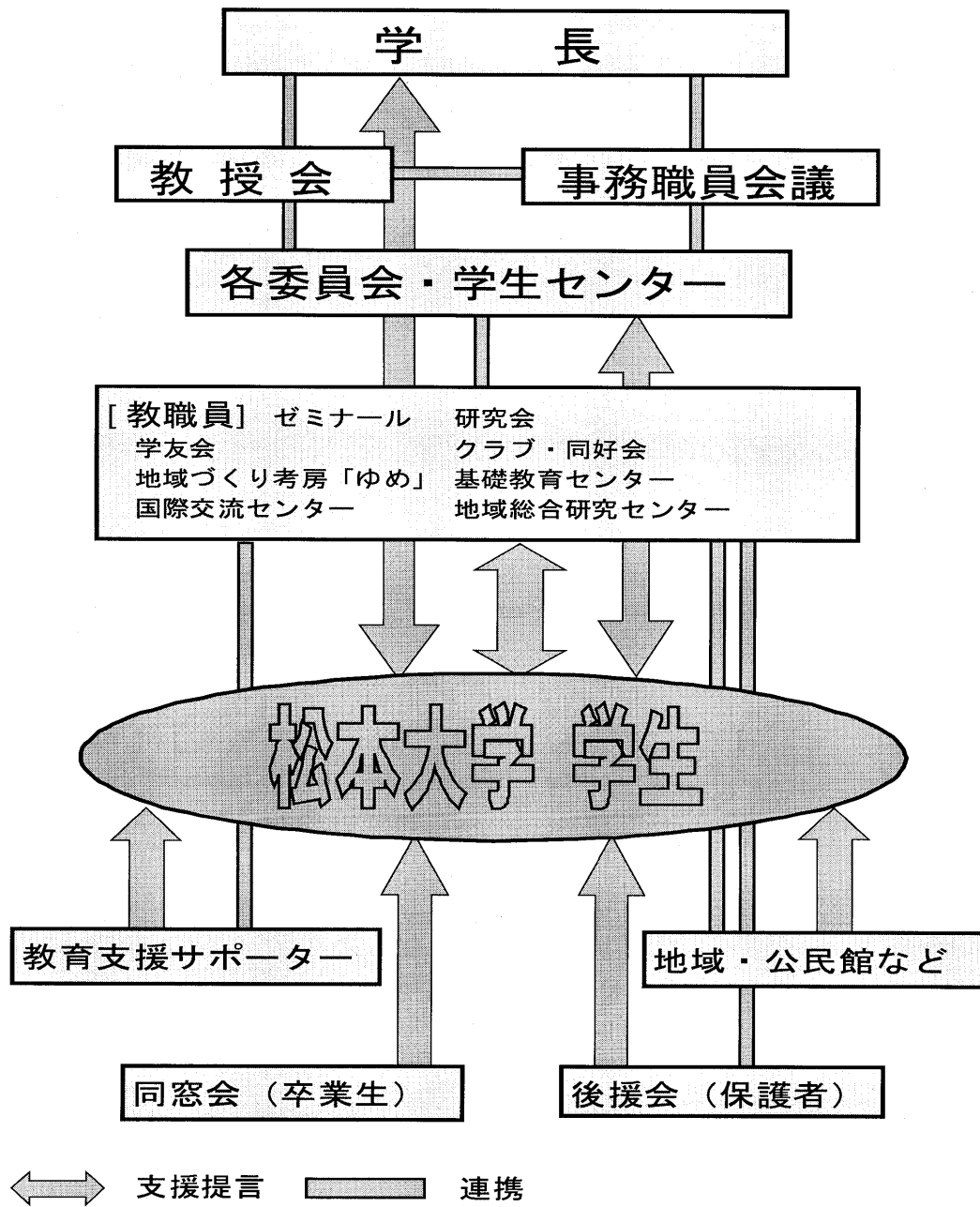


図1：松本大学の学生支援に関する組織図

(3) 社会的なニーズや学生のニーズへの対応の現状について

学生の多様化により、学生のマナーの欠如、基礎的な学力の低下などが問題化され、さらに就職後の早期退職やフリーター志向、ニート現象など、これらに対する対策が叫ばれて久しい。また、格差社会などを反映して経済的困窮者に対する修学支援なども社会的ニーズと考えられる。これらに対して本学では前記のように地域社会をフィールドとした教育やインターンシップなどにより様々な場面で学生が学内外の人々と交流することで社会性を高めるよう対応をとっている。また、経済的困窮者に対する対応としては授業料免除の特待生制度、授業料の分割納入、延納や日本学生支援機構奨学金の他、同窓会の奨学基金制度により対応している。

学生のニーズについては、学友会の執行委員と学生委員会の教職員との意見交換や期末の授業評価アンケート、学生から学長に宛てたメールや投書による意見箱制度、さらには各教員の判断による講義出席カードに組み込まれた自由意見スペースによる聴取などがある。

また、学生たちの自治組織である学友会においても意見箱を設け、投書内容については学友会役員と学生課職員とともに対応をとっている。

各ゼミナールにおいては担当教員が、クラス担任的役割をしており学生の様々な悩みなどを汲み取るなどしている。

さらに、学生相談室における学生対応やカウンセリングにおいても学生のニーズの把握に大きな役割を果たしている。

これらの様々なルートを通して得られた学生ニーズに対しては、学生課を中心として整理を行い、学長とともに各関係部署に情報伝達をし対処する体制となっている。

(4) 現在の学生支援を行う教職員の資質向上（ファカルティ・ディベロップメント（FD）、スタッフ・デベロップメント（SD）など）について

本学ではFD委員会において授業改善や学生支援について積極的に活動を展開し、教職員は泊まりがけで経験交流会を開催したり、学外から講師を招いて学習会を開催したりしている。

学生の多様化に伴う、マナー欠如や基礎学力の低下、休学、退学などの問題に対する対応は人間力を育てるための基礎的問題と捉え、FD委員会などにおいても常に取り上げられ退学率の抑制などの対応策を検討している。学生への対応は「オーダーメイド教育」のコンセプトにより教育面や学生指導の面においても学生一人ひとりの状況をできるだけ把握し、それに見合った個別対応をとることが理想であり、FD活動においてもそれらを念頭に置いている。また、本学は毎朝事務職員の朝礼を開き1日1人のペースで自由なテーマでの3分間スピーチを実施し、日頃の業務の中で気がついた提案等を発表している。それとともに本学は事務職員会議を毎月定例で開き、様々な議題とともにこれらの問題も取り上げ、教授会との情報の共有化に努めている。さらに事務職員を外部研修に積極的に派遣し、キャリアディベロップメントアドバイザーやキャリアコンサルタント、消費生活アドバイザー、EQJ公認プロファイラーなど学生対応に役立つ資格を取得させ研鑽を積み重ねている。また、臨床心理士資格を持った事務職員も採用し、学生対応の最前線に配置しメンタルな対応も充実した。

学生の教育、支援は大学運営とともに、教員、職員の両輪の力がバランスよく働かなければ前進しないことは周知の事実である。本学は規模の小さい大学であるので、学長のリーダーシップのもとにこの点を全教職員に徹底させている。そのためFD、SDを積極的に進め、また教職員も地域社会の様々な人々と交流を図り資質の向上に努めている。

(5) 現在の取組の実施後の評価及び取組内容の改善について

現在のところ本学には学生支援に対する評価システムはなく、自己点検・評価により対応している。これらの点検評価の結果についてはFD委員会や各委員会の課題とし、さらには必要に応じて教職員各個人に対しての指導改善に生かしている。

様々な活動を行っている中で、学生の基礎学力アップについては基礎学力センターを設け対応しているが、当初の計画目標の段階にはまだおよんでいないのが現状である。現在この基礎学力センターのあり方について新たな段階の検討が進められている。

また、社会的マナーの向上については、原点の問題として、挨拶を重視し、教職員の側から学生に積極的に挨拶の声掛けを励行し、学外からの訪問者からは「学生が挨拶をしてくれ、とても好感がもてる」などの評価を得ている。

我々が行ってきた様々な取組がどの程度の成果をあげているかについては、地域の人々からの意見、非常勤講師、教育支援サポーター、後援会の人々からの生の評価なども出来るだけ聴取するよう努め、日々の支援活動に活かしている。

特に地域に密着している本学の特徴として、学生の地域での評判は敏感に大学に跳ね返ってくるため、学生のあり方に対しては教職員に強い緊張感がある。

しかし、学生支援の取組が多様なかたちで繰り広げられると、それぞれの取組相関関係の整理や連携の効果の検証、それに取り組む教職員の意識の高度化、施設・設備などの充実など新たな課題が大きく浮上してくる。

本学がこれまで実施してきた学生支援の様々な取組を再度検証し、本学の対応の方法や教職員の意識の共通化が図られればさらに強固な学生支援体制ができ、その効果も大きく向上するものと考えられる。

今後の改善の方向としては、開学以来繰り広げてきた学生を育てるための様々な取組を一つ一つ検証し、それらが社会的ニーズ・学生ニーズに込れているのか評価し、それぞれの取組が有機的な相関関係をなしているのかも問わなければならない。大学の規模が拡大するに伴い、各セッション間の意思の疎通が希薄になるため、串刺しの横断的な組織をプロジェクトごとに設け、現在起っている問題点を常に共通の問題として捉え、解決に導くことを次の目標とする。

そのためには、情報をいち早く共有できるシステムの構築や横断的な組織の立ち上げ、さらには教員と事務職員との情報交換の緊密化を図る仕組みが必要であり、柔軟な対応を心がける。

2. 学生支援に対する現在の基本的な取組の状況について

・入学前から卒業までのキャリアサポート（資料1参照）

本学では入学前から卒業までのキャリア教育を実施し、それを軸とした様々な学生サポートを行っている。まず入学が決定した全ての高校生を対象に、キャリア教育とリメディアル教育の観点で「入学前教育」を企画している。

キャリア教育では、大学での学ぶ目的を再確認する意味で1月に全体セミナーを開催し、先輩学生の体験談や就職決定に至った考え方をパネルディスカッション形式で聞かせることで、これからの大学生活を考えさせる機会とし、また入学予定者同士でのディスカッションを通してモチベーションと安心感を高める努力をしている。2月には一対一のキャリアカウンセリングを行い、生徒自身がカウンセラーに話すことで、高校生活の振り返りと整理を行うことから自己肯定感に繋げ、自信を持って入学できるよう配慮している。3月にはプレ・オリエンテーションを実施し、前2回で高まった大学生活への期待と学ぶ目的意識をもとに、具体的な方向付けへと導いている。

リメディアル教育の点では、平成19年度開設した人間健康学部の入学生決定者に対し高校までの

基礎学力、特に「数学」「生物」「化学」を補完する目的で、DVDでの通信学習を実施している。これは入学後の授業がこれらを基礎に据えた内容であるため、入学前にできるだけ基礎的能力をあげておくことを目的としている。

また入学後は、1・2年生を対象とした「キャリア支援ガイダンス」を毎月1回程度のスケジュールで運営している。本学は1年生からゼミナールへ全員の学生が所属し、「導入教育」をゼミで実施しているが、その時間の一部を共通ゼミとし全1年生を対象に「キャリア支援ガイダンス」を実施している。2年生に対しては「キャリア支援ガイダンス」を時間割上に組み入れ、働くことの意味や楽しさなどを、先輩の若手社会人から伝えてもらうことなどを行っている。そして入学前に実施したキャリアカウンセリングを1年後の全2年生に実施し、一人ひとりが1年間を振り返り、入学前に考えた目的の自己評価とその後の学生生活を有意義に過ごすことができるような方策を考える重要な学生支援の場としている。

3年生からは4月当初より「就職支援ガイダンス」が毎週1回開催されるが、それまでのガイダンス同様に企業側に協力を求めるプログラムが多く、産学連携での学生支援を実施している。このガイダンスも時間割に入っており、できるだけ学生が参加しやすい曜日と時間の設定を教務委員会との連携で実現している。この結果、参加率は70%と希望者のみ対象のガイダンスとしては高い出席率を維持しており、大学全体としての考え方である「地域社会に貢献できる職業的に自立した人材の育成」が実践されている。内容は、自己分析・企業研究・就職活動マナー・自己プレゼンテーションやグループディスカッションなどであり、一泊二日の「就職合宿」では面接体験講座などが実施される。また、就職活動直前のキャリアカウンセリングは、全体ガイダンスで進めた内容の確認と共に、就職や進学など具体的な個人相談をきめ細かく実施している。これらすべては、就職委員会の教員スタッフとキャリアセンターの職員スタッフが連携し自ら企画運営を行い、専門的な外部講師やキャリアカウンセラーの有資格者などと協力して進めている。また、職員スタッフはキャリアカウンセラーの資格を半数が取得しており、スタッフ自身のスキルアップも行い学生支援に努力している。

・アウトキャンパス・スタディ（資料2参照）

本学は開学時より「地域性」を重視する教育を心掛けており、地域の教育力を本学の教育に取り込むために「アウトキャンパス・スタディ」を実施している。

具体的には、各授業の中で担当教員が授業に関する社会の現状を体験させるために様々な現場に学生を連れて行くもので、企業・観光地・市町村役場・福祉施設・先進的農業地・裁判所・税務署・市役所などの自治体等多岐にわたっており、平成18年度では延べ120回を超える実績となっている。これらの現場では社会のリアルタイムな実情を学ぶことにより、学内で学ぶ授業への取組もより具体性が出てくるだけでなく、学生の社会性を涵養する絶好の機会となっている。アウトキャンパスの受け入れ先の人々も、本学に高い関心をもってくれるようになり、次に出向くまでにはより洗練されたプレゼンテーションを用意してくれたり、学生の就職活動においても大きなサポートをしてくれるなどの副次的な効果も出ている。

・教育支援サポーター

アウトキャンパスと並んで「教育支援サポーター制度」がある。これは社会で活躍する人々のうち、本学教員や外部の関係者から推薦を受け、本学の教育に理解を示している一芸に秀でた人を教育支援サポーターとして登録する制度である。各教員が授業の中で関係する方を招き授業に関連する現場の生の話を学生に講義してもらうもので、平成18年度は20講義で実施されている。また、教育支援サポーターの人々が第三者の目から見た本学教育に対する提言や意見も外部評価のひとつとして大いに有効なものと考えられる。

・地域づくり考房「ゆめ」

学生と地域の諸問題を結びつけ、問題解決に向け活動することで学生の社会性を高め成長を促す目的で設けられているものに『地域づくり考房「ゆめ」』がある。

「ゆめ」は、授業で学んだ知識や技術を地域づくりの中で実践的に生かしていくことを目指し、地域社会の中で生きた学習活動を地域の人々と一緒に行う、学生主体の活動を支援するための組織である。社会の様々な課題と向き合う中でその解決に向けて実践することを通じて、その後の生き方に活かされるであろう社会の一員としての自覚と自信が生まれることを期待して設けられた。ここでの活動は学内の「社会活動」の授業と連動しており、授業の中で社会の中の問題に気づく目を育てることが起点となる。

具体的に18年度の活動を見ると「地域交流和太鼓プロジェクト<松風連>」、「天ぶら廃油Car製作プロジェクト」(資料3参照)、「松本大学平和を考える会」、「信州フードパーク」、「巾上西町まちづくり」、「古い電車で新しい語らい」、「松本一本ネギプロジェクト」、「松本ベロタクシー事業」など多岐にわたる活動が展開されている。

これらの様々なプロジェクトに対し、審査のうえで大学が助成金を支出する「学生チャレンジ奨励制度」も設け、活動の振興を図っている。この『地域づくり考房「ゆめ」』には専任教員1人と事務職員1人が配置され、学生への助言や学外団体との交渉などに当たっている。学外から次々に依頼や課題が持ち込まれている実情にある。

・学生相談室

学生の多様化により、学生の抱える悩みも複雑化しているが、学生相談の窓口として学生相談室を開設している。学生が相談を持ち込む場所は、ゼミの担任であったり学生課であったり、保健室であったりと多くの窓口が想定できるが、どこへ行ったら良いのかと迷っている学生も多く見受けられる。このため、「なんでも相談室」的な学生相談室を設け、学生が気軽に相談を持ち込めるよう配慮した。

この相談窓口には、臨床心理士の資格を持った職員を配置し相談内容によりそれぞれの担当部署を紹介したり、学内にいるカウンセラーのところへ案内したり、病院の紹介なども行っている。相談内容は、メンタルな問題をはじめ、授業料、取得単位、恋愛、家庭問題など多岐にわたっているが、相談員が教務課、学生課、キャリアセンター、総務課などと横の連携をとりながら相談にのる体制をとっている。

・基礎教育センター

学生の基礎学力の低下が問題視されるなか、本学も同様の問題を抱えている。

基礎学力の不足は大学の講義での理解力低下や就職試験での困難を招き、学生の不登校や休学、退学に繋がるケースが多い。

本学は大学開学とともに「基礎教育センター」を立ち上げ、学生の基礎学力のサポートのために、国語、数学、英語の科目を中心に専任教員を配置し、カリキュラムの中で「社会教養」という科目で基礎教育を中心に据えて実施している。これらの科目担当教員は基礎教育センターで常に待機していて、学生の基礎教育に関する相談を受ける体制をとっている。

・学生による大学紹介支援組織「M@tsu.navi(マツナビ)」

本学には学生の自主的組織である「松本大学ナビゲーションシステム(通称:マツナビ)」がある。これは学生たちが高校生、高校・中学教員、企業人、研修・視察団体など様々な人々が本学を訪れた時、学内を学生の目線で案内するための組織である。

このマツナビはボランティアで学生たちが自主的に組織したもので、案内の内容やルート時間設

定など学生たちが自ら検討・設定し、さらに来客に対するマナー研修などについてもマナー関係の科目を担当する教員に依頼しレベルアップをはかっている。マツナビは毎年後輩を募集し、学生自身でも後輩の研修を行っている。

このマツナビは本学が開催するキャンパス見学会などでも入試広報課との連携をとり、その中心的な役割を果たすだけでなく、高校生に対する学内案内と合わせて学生生活についての説明や相談などにおいても活躍している。

これらの活動を通し学生は、中学生や高校生、高齢者の人々、社会の様々な立場の人々とふれあうことによりコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を磨いている。

最近では、マツナビの学生たちが高校生に大学での単位取得、ゼミ、卒論や課外活動、さらには行事、サークル、アルバイト、生活費など、高校と大学生生活の違いを紹介した「大学生からのちょっといい話」という冊子を編集発行するという目覚ましい成果を示している。

・新村情報交換会

長野県松本市は公民館活動が盛んな市であり、全国からの視察も多い場所である。本学の位置する新村地区は、本学の開学当初から、学生が地域活動へ参加することを期待し、公民館関係者・地元町会関係者と学生・学生指導担当者が参加して「新村情報交換会」を毎月開いている。これらの情報交換会を通じ、学生も地域振興に様々なアイデアをだし、地域の人々から色々な知恵・情報ももらい活動を進めている。また、地域運営の問題点なども認識する良い機会となっている。

これらの活動がもとになり地域で活躍する音楽関係の人々が結集した「新村音楽祭」の開催、地域運動会の運営、大学祭への地域住民の参加、大学と地域住民が協力して行う新入生歓迎会などが実現している。

・学生スタッフ制度

本学は学生の能力を大学運営の中に生かす学生スタッフ制度を取り入れている。

これは、パソコンを使用するような授業でコンピュータ知識の豊富な上級生を授業の補助員として活用したり、教室のAV機器や情報機器のセッティングや調整などを担当してもらったりする試みであり、学内の各部署の作業に参加するアルバイトとしての活動となっている。

これらスタッフ募集は年度初めに行われ、運営の方法や対人関係のマナーなどの研修を行ったうえで採用する。学生スタッフはこれらの活動を通じ、学生としての視点とは異なった立場から大学のあり方を考えることが可能となり、他の学生の行動について問題点も見つけ、それなりの問題意識を持つことができるようになってきている。我々は大学側スタッフとの意見交換などを通じ彼らが確実に成長していることを実感している。

・国際交流センター

本学の国際交流センターは学生の国際交流活動や留学生の支援を中心として活動している。専任職員を1名常駐させ、教員と職員からなる国際交流委員会により運営が進められている。

留学生の支援では、日本人学生との交流を目的とした歓迎パーティーやスキー合宿、誕生パーティーなどを開催している。さらに社会的活動として、地域公民館での中国語・韓国語の講師、地元中学校での外国人生徒の通訳、自治体ホームページの韓国語版の製作などを行い、留学生スピーチコンテストも出場したり、自治体の国際交流事業へ参加するなど、多様な活動を展開している。

規模の小さい大学であるので留学生と本学教職員との関係も密接であり、留学生の活動をきめ細かくサポートすることが可能となっている。

・地域総合研究センター

本学には、地域の様々な課題を研究し、その成果を地域に還元するために地域総合研究センター

が設けられている。本学教員と学外の客員研究員により運営されているが、この研究センターの活動に学生を参加させることも多い。平成18年度にはユネスコと本学による共催で“地域開発に関するアジア太平洋地域ワークショップ”を実施した際、その運営に本学学生が深く関与し、通訳や案内、日本文化の紹介などで大いに活躍した。学生は様々な国の人々とふれあい、貴重な経験をすることで大きく成長したようである。

3. 社会的ニーズ等に対応し、特段の工夫などが行われ、著しい効果が期待される新たな取組 (経費補助の対象)

(1) 新たな取組の趣旨・目的

① 実施に至る動機・背景

社会の複雑化・多様化を反映し、本学に入学する学生も、その学力・コミュニケーション能力はおろか、社会生活上で必要とされる基礎能力等においても、極めて多様化している。しかも、学生を取り巻く社会状況も複雑化と多様化の度合いを深めており、従来の大学にありがちだった画一的な教育、あるいは通り一遍の学生ケアでは、もはや現代の学生の状況に的確に対応することは困難である。かかる認識にもとづき本学では6年前の開学当初から、現代的なニーズ、特に大学教育をめぐる社会的ニーズに応えるため、教育内容・方法だけでなく大学生活全般にわたる学生ケアに関しても、極めて現実的かつ具体的な学生支援の方策を講じてきた（その具体的事例については様式3を参照されたい）。我々が講じてきたこれらの具体策は、小規模ないわゆる新設大学であったことが奏功し、個々の学生に対するきめ細かな対応を通じて着実に成果をあげており、「学生と教員の距離が近い大学」「面倒見のよい大学」として地域社会からの高い評価を得ている。

本学でのこうした支援活動は、「地域社会で活動し、その発展に貢献しうる人材の養成」という目標に向けての教育としては成果をあげているにもかかわらず、学生生活全般にわたっての対応は、対症療法的であったことは否めない。社会の急速な変化にともない、大学にかかわる社会のニーズも刻一刻と変化しており、今後は学生生活に対する大学の支援姿勢も、大学教育を補完するための学生支援ではなく、大学教育の重要な一環として機能することが求められている。すなわち、「困っている学生に対するケア」から、学生の人間の成長を促すことを目的とした学生支援への転換が求められているのである。

② 取組の意義・目的

我々が計画する新たな取組の目的は第一に、学内外の活動への学生参加を可能にすることで、学生の視点に立った支援システムを構築することであり、そのことを通じて、学生個々人の人間力の強化・育成が可能となるような学生支援を実践することにある。その意味で本計画は、人間力あふれる学生集団を育むことにより、コミュニティとしての大学を再構築する取組でもある(図2参照)。したがって我々は、学生と教職員間の双方向コミュニケーションによって学生の実感や生の声が大学で展開される諸活動に反映することを重要視し、同時に、大学の一員としての自覚にもとづく責任感を持った学生を育てることを念頭に置いている。

目的の第二は、学生一人ひとりの個性を尊重し、個々の学生に特有なニーズにも対応しうる柔軟性ある支援を実施することである。そのために計画されているのが、ピアサポートの育成制度および充実した学生相談体制の確立であり、このような学生支援活動によって各学生の個性を育み、こうした方法でも人間力を培おうとしている。

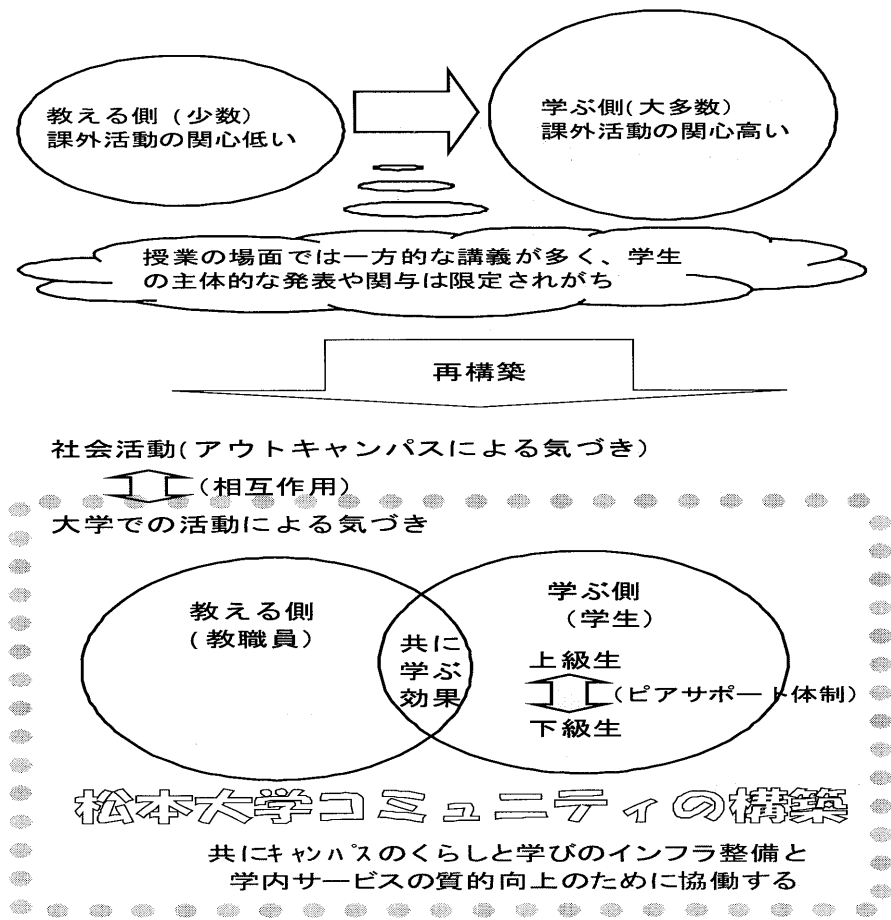


図2：これまでの大学運営と松本大学コミュニティの再構築

これらの計画を実践するための基盤は、学生支援に関するこれまでの取組を通じて整っており、ここでの新たな取組では、学生参加による各行事・活動の計画立案・運営を拡充するだけでなく、これまで個別分散的に実施されてきた種々の学生支援活動を有機的につなげることで、入学から卒業までの大学生活全体を包括的に捉えられる支援システムの構築を目指している。

(2) 新たな取組の独自性 (工夫されている内容)

① 学生の視点を導入する工夫

a) 大学の運営を学生が評価する制度

大学運営に関係し、学生生活と密接にかかわるような事項についてモニターとなる学生を設定したうえで、一定期間の観察にもとづいて評価することができるようにする (仮称「学生モニター制度」)。必要があれば改善に向けての方策について意見を述べるができるようにし、これまでは学生が全く受け身の立場にあった事項に関して学生が主体的に問題解決に向けて取り組む場を提供する。

b) 施設の管理・運営、公式行事への学生参画

学内施設の管理・運営に関して、学生が参画する方策を講じる。要望をする側としての学生ではなく、実際の管理・運営に携わるなど、責任ある立場にも立つ絶好の機会となる。また、学生に直接関わりのある公式行事の入学式・卒業式、ガイダンス、オリエンテーション等に、企画・検討段

階から学生スタッフが参加し、実際に行事の運営にも責任あるかたちで学生が参画する制度を導入する。

② 学生の個性を伸ばし、満足度向上につなげる工夫

a) ブログを通じての情報蓄積と自己実現

「松本大学ポートフォリオ」と称する学内専用のオンラインサイトを設定し、学友会・サークル等の学生組織ごとにページを設ける。学生は、それぞれの活動に関する記録を自由に書き込むことができるし、同時に、他の学生や教職員がアドバイスを送ったり、質問をすることができる場とする。「松本大学ポートフォリオ」には、こうした遣り取りがそのまま記録として蓄積され、どんなことであれ学生生活に際して新たにトライする場合の情報源と位置づけられる。また、それぞれの学生団体が自分たちの活動の予定等を他の学友に知らせる重要なツールにもなり、大学への帰属意識を高めることにもつながる。

b) 学生リーダーを育成

何らかのかたちで下級生を支援する力量を持つ、ピアサポーターとしての上級生を育成するため上記の「松本大学ポートフォリオ」を活用し、学生自身が行う他の学生への支援について、多様な情報が得られる仕組みを用意する。そこでは、学生同士の意見交換や情報交換もなされるし、教職員による学生の活動への励ましやアドバイスなども、形式にとらわれないかたちで書き込まれる。こうしたブログは、そこに参加する学生はもとより、単に閲覧することだけでも学生の仲間意識と帰属意識を高める効果を持っており、ピアサポーター養成の重要な方策である。

c) 学生相談体制の充実

これまでも様々な悩みを持つ学生が気軽に相談できる体制はとっていたが、学生の著しい多様化を受け、生活するなかで起こるあらゆる問題についての的確に支援できるよう、専門分野別のカウンセラーを配置するなど、学生相談の人的な充実をはかる。同時に、相談室へ足を踏み入れることに躊躇を覚える学生も少なくないため、カウンセラー諸氏が通常の学内行事に参加するなど、カウンセラーと学生との距離を縮める努力をすることも重要である。さらには、心身の障がいを持つ学生に対しての的確な支援を実現するため、医療分野をもカバーしうるカウンセラーを配置する。

③ 学生に関する情報を集約する工夫

これまで本学では、できる限り現代的ニーズに即したかたちで学生を支援するよう努めてきたが、その際の問題は、それらの支援活動が個々分散的に行われている点にあった。この問題を解決するために、キャリアカウンセリングの一環として行われている入学前カウンセリングを起点に、学生個々人に関するあらゆる情報をカルテ方式で記録し、統一的な情報の蓄積をはかる取組を進めようとしている。具体的には、学生支援センターを設け、そこで情報を一元的に管理することとなる。原則として学生に関する情報は支援に関わる各セクションで共有することとし、必要に応じ、関係する数名の教職員で構成される「学生支援グループ」（仮称）で、学生個々人への支援のあり方が検討される。そこでの方針にもとづき、学内外の行事への積極的な参加を促したり、さらなるレベルアップに向けた活動の場に関する情報を提供したりすることで、より効率的な支援へと結びつけることが可能となる。

(3) 新たな取組の有効性（効果）

① 期待される効果

以上の取組がもたらす効果は、目的として挙げたとおり、大学への帰属意識の醸成、および学生の社会性（＝人間力）の涵養に集約されよう。

大学運営にかかわる様々な場面に学生が参画することは、学生の視点が運営に活かされることを意味する反面、学生には、大学運営に対する真摯な姿勢と責任感が求められることにもなるから、コミュニティとしての大学の一員であることを自覚する重要な機会となり、大学への帰属意識を醸成し、それをさらに高める効果を生む。そのことが、「よりよい大学」を実現しようとする姿勢につながり、積極性を育む土台となるのである。

かかる土台をもとに学生が各種活動に取り組むなかで、主体性・創意工夫・コミュニケーション能力等の基礎能力、すなわち人間力が培われることになる。

② 現在の取組との相乗効果

本取組の特徴は、すでに実施されている学生支援活動を拡充しつつ、「松本大学ポートフォリオ」、「学生支援グループ」等を活用してそれぞれの支援を有機的につなげる点にある。したがって、支援内容それ自体の工夫はもちろん、支援の仕組みを体系立てる工夫がなされており、十分な効果が期待される。

③ 社会的ニーズ・学生ニーズへの対応

現代の大学に求められている中心的課題は、まずもって、専門性の基盤となる基礎能力、すなわち人間力の養成であり、健全な社会人として備えるべき基礎的能力は、孤立した生活から育つことはなく、集団のなかでの個々の活動を通じてのみ養われる。大学は、学生生活のあらゆる場面で、そのような機会となる場を提供すべきであるが、その一方で学生による諸活動が、それぞれの自己実現への糧となるように支援することも求められている。本取組は、若者の人間力を涵養するという社会的ニーズに対応しているし、個々に異なる個性を持った学生それぞれの自己実現を支援することで、大学生活でのきめ細かなサポートという学生ニーズにも的確に応えている。

④ 教育活動との関連

本学の教育目標が、「地域社会で活動し、あるべき地域社会の創造に貢献しうる人材の養成」である以上、専門性の付与ばかりでなく、その基盤となる人間としての基礎力を育むことは、本学での教育にとって主要課題である。したがって本取組は、本学の教育目標を実現するための組織的支援そのものであり、換言すれば、広義の教育活動でもあるし正課外の教育活動とも位置づけられる。

(4) 新たな取組の改善・評価

① 評価体制・方法

本取組は、「学生モニター」制度が組み込まれているなど、評価方法自体を含んでおり、取組が実施される過程で、支援活動に対する学生からの評価が実施されることになる。同時に、教授会や職員会議・学生委員会等の既設の審議・検討機関において評価がなされるし、自己点検・評価委員会においても効果の検証や評価が行われる。さらには、個々の「学生支援グループ」でも、学生がワンステップ進むごとに、検証・評価が実施される。

② 評価の観点

いずれの機関においても、支援活動の評価は主に以下の項目に沿ってなされる。

a) 大学運営にかかわって学生が参加した活動への支援

- ・ 参加人数は適切だったか
- ・ 大学構成員としての自覚を促す支援は十分だったか
- ・ 社会性を涵養する一助となる支援だったか

b) ピアサポートに関わる活動

- ・ 参加人数は適切だったか
- ・ 「松本大学ポートフォリオ」が適切に運営されるよう支援したか
- ・ 個人々人へのきめ細かな支援がなされたか

③ 評価結果の活用

各機関での評価結果は、最終的に自己点検・評価委員会において最終的に集約され、毎年度毎に、結果に応じて人員配置や財政措置に反映される。

(5) 新たな取組の実施計画・将来性

① 平成19年度 プログラム（実行体制及び計画）稼働

- ・ 大学生活の改善モニター活動（学友会行事と学食改善の2分野）
- ・ 平成20年度版学生生活案内改善プロジェクト（調査や取材、編集）
- ・ ポートフォリオ（ブログ）構築プロジェクト（ソフト開発委託含む）
- ・ 教職員向け学内研修（委託）実施（学生支援及び成長評価の視点）
- ・ 先進事例（国内・海外大学）の視察実施
- ・ 体制整備（外部評価、ヘルプデスク、学生相談室ソーシャルワーカー）
- ・ 学生リーダー研修実施（学友会・サークル代表など）
- ・ 学生支援スキルアップ研修（コーチング、キャリアコンサルタント、ファシリテーター）

② 平成20年度 開発した新規プログラムを本格実施する。プログラム参加者に対するフォローアップ実施

③ 平成21年度 平成20年度プログラム（学生支援と学生相談）を学内外へ発信するシンポジウムを開催する

④ 平成22年度 平成21年度まとめ（統計・シンポジウム・学生の声集）を行う。

ここでの取組が着実に続けられ、新たな学生支援について一定期間の経験を経た後の本学は、以下のような顕著な特徴を持つ組織となる。

まず第一に、学生支援に取り組む過程で、それぞれの役割は明確ながらも、教員と職員との垣根は低くなる。すなわち、学生支援という観点からは、すべての教職員が同列のスタッフとして存在することになる。本取組が目指す支援は、教職員全員が同一のスタッフとして活動することなしには、実現不可能だからである。

第二に、「よりよい大学づくり」の一点で、教職員と学生とがパートナーシップで結びつく関係が形成される。すなわち、本取組が究極の目標とする「コミュニティとしての大学」への再構築が現実化し、新たな大学像を発信することができよう。

4. データ、資料等

資料1

(3) 平成17年3月18日

松本大学学報

第77号

大学、短大部で入学前教育実施！

副学長 住吉広行

推薦、AO入試ですでに本学への入学が決まっている生徒に対し、オリエンテーションの内容も盛り込んで、入学前教育を二月十九日から実施した。

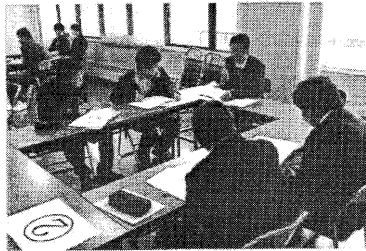
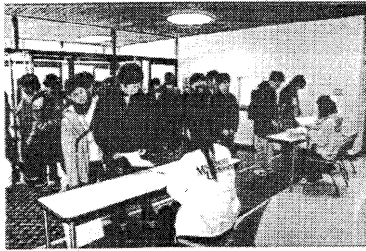
「履修オリエンテーション」
昨年短大部では大幅なカリキュラムの改革がなされ、多くの履修分野から各学生の興味に合わせて履修科目を選択するバイキング方式を採用した。このため、自分はどういうメニューを選択したいのかを、入学前から十分に考えておいてもらおうと、今年もガイダンスが実施された。入学予定者は来年度の講義科目を見ながら、現時点での仮想的ではあるが、オリジナル時間

「キャリアアカウンセリングの試み」

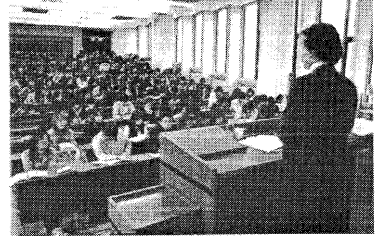
就職を前に、全学生を対象に行っていたキャリアアカウンセリングが功を奏していた。これを受けた直後の学生達の会話が、生き生きと弾んでいるのがついていたのが、導入のきっかけである。こんなに前向きに変わるなら、入学前から実施すれば、授業への取組も意欲的になり、目的意識を持って臨んでくれるのではないかと考えた。

今回の試みは、高校の先生方の関心

目と位置付け、最初四五分の全体説明、次に四五分のグループ討議、最後に全体向けの総括という三部構成で行った。講師は、午前中は大学



で、午後短大部でとフル稼働であった。この経験をもとに、どの学生も入学前にもう一度大学を訪れ、個人別のキャリアアカウンセリングを受け



この成果は、入学後の学生の受講姿勢等で測られるのだろうが、思わぬ効果が見られる。それはグループ討議の実施により、友人関係が芽生えつつある点だ。入学直後は何かと不安で、大学生活に馴染めず、友人作りに苦労する学生も多い中、今回の試みはそれを払拭する要素があったようだ。

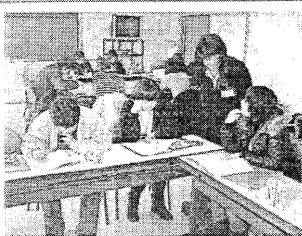
「高校の先生方も高い関心」
今回の試みは、高校の先生方の関心も高く、一〇数校から見学者を迎えた。終了後は、大学教職員との懇談会も行われ、率直な意見交換もなされるなど、互いに有意義なひとときとなった。

信濃毎日新聞

「信濃毎日新聞」
2006/1/30

大学生活への期待など討論

松本大で入学前教育
松本市新村の松本大と同大松商短期大学部は二十九日、計二回を予定している「入学前教育」を始めた。この四月に入学予定の高校生ら四百人が参加。大学生活への期待や将来の職業などについて話し合った。



松本大生(右から二目)が進行役を務めた入学前教育

さらにはかの参加者に、相手から聞いた高校生活の内容を紹介した。入学前教育は三月まで、さらに二回開き、大学側がカリキュラムなどについて説明する長野商業高校(長野市)三年の鈴木美里さん(18)が進行役を務めた。

「入学前教育」は、大学の進路指導部が中心となり、入学予定者は二人一組となり、どんな高校生活をしてきたか、将来どんなことをしたいか、などお互いに語り合った。なる」と話していた。

